

所属	人間社会学部・公共社会学科	職名	准教授	氏名	光本 伸江
----	---------------	----	-----	----	-------

## 1. 教員紹介・主な研究分野

2003年、九州大学大学院比較社会文化研究科博士後期課程単位修得満期退学。2008年、中央大学大学院法学研究科において博士号（政治学）取得。2003年より常任研究員として（財）地方自治総合研究所に勤務。2008年より、本学に着任。

主な研究分野は、自治体政治学・行政学・地方自治研究の観点からの、長期的視野に基づく自治体政策・構想及び自治運営の解明である。これまでの対象自治体は、大分県湯布院町（観光）、福岡県田川市（旧産炭地）、岡山県倉敷市（景観）、北海道夕張市（財政再建）、長崎県対馬市（市町村合併）他である。現在は、エネルギー立地自治体（原子力、新エネルギー）に関する調査研究も行っている。

また、福岡県内市町村の自治の取組に関する調査研究（基本構想・総合計画、自治基本条例、産炭地域振興、市町村合併、住民参加、男女共同参画、その他各種分野の条例・計画など）も行っている。

その他、総合計画策定委員会委員、次世代育成計画策定委員会委員、男女共同参画推進条例策定委員会委員、指定管理者評価委員会委員、職員研修講師等々、自治体政策形成等の支援を行っている。

## 2. 研究業績

### ①最近の著書・論文

<著書>

光本伸江「第3章 構想・計画と法務」金井利之編『シリーズ自治体政策法務講座4 組織・人材育成』ぎょうせい、2013年

光本伸江編著『自治の重さ—夕張市政の検証』敬文堂、2011年

<論文>

光本伸江「「自治体/地域の物語」論 序説：自治体は「自治の言葉」を取り戻せるか」『法学新報』118(3・4)、2011年9月

### ②その他最近の業績

<調査報告・書評等>

光本伸江「青森県六ヶ所村「エネルギーの村・六ヶ所」」『福岡県立大学人間社会学部紀要』2011年7月

光本伸江「書評 稲生信男『協働の行政学—公共領域の組織過程論』」『年報行政研究』通号46、2011年5月

<学会報告・シンポジウム等>

光本伸江「旧産炭地域の道程を振り返る」2011年度日本公共政策学会総会・研究大会（北海学園大学）2011年6月

### ③過去の主要業績

<著書>

安武憲明（話し手）、光本伸江、金井利之、飛田博史（聞き手）『赤池町の財政再建と財政課長・安武憲明 自治総研ブックレット8 自治に人あり2』公人社、2009年

光本伸江『自治と依存 湯布院町と田川市の自治運営のレジーム』敬文堂、2007年

光本伸江「まちづくりの資源と討議過程」出水薫・金丸裕志・八谷まち子・椛島洋美編著『先進社会の政治学—デモクラシーとガバナンスの地平』—』法律文化社、2006年

<論文>

光本伸江・金井利之「夕張市政の体制転換と公共サービス編制の変容(上) (中) (下)」『自治総研』2010年3月号・6月号・7月号

光本伸江「夕張問題」の構築—2006年6月～2007年3月—『法政研究』第76巻第4号、2010年3月

佐口和郎・前田隆夫・光本伸江他「生活研全国三ブロック公開シンポジウム 北部九州地域の明日を考える」『生活経済政策』通号562、2009年3月

金井利之・光本伸江「夕張市政の体制転換過程における構想～夕張市政の体制転換の検証～(上)(下)」『自治総研』2008年6月号・7月号

光本伸江「夕張市が目指したもの 「炭鉱から観光へ」構想を考察する」『月刊自治研』2007年11月号

光本伸江「大和市における市民活動団体のサービス調査」中間報告『自治総研』2007年10月号

光本伸江「分権時代の自治体における法務管理～第14回～新潟市」『自治体法務 NAVI』vol.18(2007年8月25日)

金井利之・嶋田暁文・光本伸江・今村都南雄「倉敷市「美観地区」の文化と伝承」『自治総研』2007年4月

光本伸江「産炭地域振興にみる自律と依存—福岡県田川市のまちづくりを事例として—(1)～(5・完)」『自治総研』2004～2006年(5回連載)

### 3. 外部研究資金

文部科学省、科学研究費補助金(若手研究(B))「戦後日本のエネルギー政策転換と立地自治体政策」、700,000(平成25年度分)、平成22年度～平成25年度

文部科学省、科学研究費補助金(基盤研究B)、「公共サービス供給編制の多様化と自治のダイナミクスに関する研究」、800,000円(平成25年度分)、平成24年度～平成26年度、研究分担者(研究代表者 今村都南雄・中央大学)

### 5. 所属学会

日本行政学会、日本地方自治学会、自治体学会、日本都市社会学会

### 6. 担当授業科目

公共性研究B(地方自治基礎論)・2単位・1年・後期、地域社会研究・1単位・2年・前期、社会調査実習・2単位・3年・通年、地方自治論・2単位・3年・前期、地域社会分析法B(住民参加)・2単位・3年・前期、地域計画論・2単位・3年・後期、公共社会学研究ⅠⅡ・各1単位・3年・前期・後期、卒業論文・6単位・4年・通年  
大学院：公共政策研究・2単位・1・2年・後期

### 7. 社会貢献活動

- ・田川市経営評価改革推進委員会・改革推進小委員会 委員
- ・福智町男女共同参画基本計画策定委員会 委員